

貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

〔単位 千円〕

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[8,059,841]	流 動 負 債	[5,086,447]
現 金 預 金	1,723,266	買 掛 金	3,330,831
受 取 手 形	272,768	未 払 金	982,194
電 子 記 録 債 権	1,067,824	未 払 費 用	205,173
売 掛 金	3,618,678	未 払 法 人 税 等	166,498
商 品 及 び 製 品	611,733	前 受 金	7,666
仕 掛 品	123,360	貰 与 引 当 金	63,900
原 材 料 及 び 貯 藏 品	421,071	そ の 他	330,183
未 収 入 金	150,280		
そ の 他	70,858		
固 定 資 産	[3,532,829]	固 定 負 債	[24,027]
有 形 固 定 資 産	(3,133,412)	そ の 他	24,027
建 物	2,729,368		
構 築 物	34,049		
機 械 及 び 装 置	11,826		
車両 運 搬 具	5,642		
工 具 器 具 及 び 備 品	352,525		
無 形 固 定 資 産	(126,913)		
ソ フ ト ウ ェ ア	124,652		
そ の 他	2,261		
投 資 そ の 他 の 資 産	(272,503)		
投 資 有 価 証 券	3,075		
長 期 前 払 費 用	4,496		
繰 延 税 金 資 産	158,917		
そ の 他	108,186		
貸 倒 引 当 金	2,172		
資 産 合 計	11,592,670	純 資 産 合 計	6,482,195
		負 債 純 資 産 合 計	11,592,670

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。)

商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行にかかる税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 5,000株

3.その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 697,001千円

(2) 当期の減価償却実施額 269,573千円

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。